

ケネディ政権の対アフリカ広報外交

——「教育外交」を例として——

奥田俊介

京都大学大学院 人間・環境学研究科 共生人間学専攻
〒606-8501 京都市左京区吉田二本松町

要旨 本稿は、ジョン・F・ケネディ（1917-63）政権の、文化や芸術、教育などの交流を通しアメリカに対する理解を得るための外交政策、広報外交に焦点を当てる。国際政治において重要度を増し、ソ連も影響力を行使しつつあったアフリカに対し、アメリカはこの外交を通しどのように自陣営に組み込もうとしたかということ、留学生受け入れや現地での教育援助などを行う「教育外交」という視角から明らかにするものである。

この政権の対アフリカ教育外交は、国務省教育・文化局に代表される政府機関と様々な非政府アクターとが協力して行われた。ケネディ政権は、教育外交を人的資源の開発という「開発援助」という視点からだけでなく、将来のリーダーとなる留学生たちのアメリカ・イメージの改善のための「広報外交」という視点からも見ており、アフリカ諸国の西側への取り込みのための長期的な戦略としてこの政策を実行していった。

1. はじめに

近年、冷戦史研究において、軍事や政治と言ったハード・パワーの要素とは異なる、「文化冷戦」という視角からの研究が盛んになっている。米ソは軍事、政治、経済的覇権だけでなく、世界中の人々の「心」の覇権を巡り、文化や芸術、教育、ライフスタイルなど様々な舞台で争ったという視点だ。貴志、土屋は、「地域社会や庶民生活、あるいは人々の知的・創造的活動の中で、より包括的な冷戦像を描くことを可能にする」と主張し、文化冷戦研究の意義を明らかにしている¹⁾。

このような文化、教育、芸術等の交流、情報伝達などを通し世界の人々の心を掴むために行われる外交を、「広報外交」という。この外交による戦いは、ソ連の指導者ヨシフ・スターリン（1878-1953）の死後、激しくなった。彼の後を継いだ指導者であるゲオルギー・マレンコフ（1902-1988）やレオニード・フルシチョフ（1894-1971）らは、スターリンが主に取った強硬

対立路線からの転換を図り、文化、教育などの交流を通しソ連の「心」のヘゲモニーを構築することで最終的な冷戦の勝利を目指そうとする「文化攻勢」を仕掛けはじめたのである。アメリカも、ドワイト・アイゼンハワー（1890-1969）大統領のもと、アメリカ・ソ連博覧会の相互開催、「キッチン論争」に代表されるように、広報外交、特に交流事業を強化した。

このような状況下で、1961年に大統領に就任したのがケネディである。史上最年少の大統領であった彼は、新聞記者として活動していたこともあり、政治におけるメディアの重要性を知っており、選挙戦時に大々的な宣伝や新聞社の買収などを行い、その知識を実践していた。また、彼は卒業論文、後に単著として出版された『英国はなぜ眠ったか』、そして1961年の一般教書演説の中で「世論」と「公共の利益」の間に存在するギャップについて述べるなど、世論の重要性も同時に認識していたと言えよう。かつ、この関心は国内のみに留まらず、海外の世論に対しても向けられて

いたことが先行研究により明らかにされている³⁾。

一方で、このように世論に強い関心を持っていたケネディの率いる政権がどのように海外の世論を獲得しようとしたかという広報外交に関する研究は、主としてこの外交を担ったアメリカ広報・文化交流庁 (United States Information Agency, 以下 USIA) 長官エドワード・R・マロー (1908-1965) と國務省教育・文化局長フィリップ・H・クームズ (1915-2006) に関する研究、USIA の通史、ベルリン、キューバ危機など個別の事件に対する各機関の関わりなど、細かいトピックに留まり⁴⁾、それ以前の冷戦期の大統領、ハリー・S・トルーマン (1884-1972) やアイゼンハワー期に比べれば少ないのが現状である。しかし、この時代はソ連を中心とする共産主義勢力が広報外交を全世界的に行っていた時代であり、この脅威、それに対抗する必要性を認識していたケネディ政権の対応を研究することは重要であるといえよう。

本稿では、この広報外交の対象地域を「アフリカ」に設定する。アフリカは西側諸国の植民地支配を受けていた地域であり、もともと石油や金、クロムなど鉱物資源の供給地として重要であったが、1950年代半ば以降多数の国家が独立、国連に加盟したことで、アフリカ諸国が総会における一票を持った。特に、1960年には一気に17ヶ国が独立したことによって、西側諸国が数にものを言わせ主導権を握ることが多かった総会が、アフリカ諸国の立ち位置により決議の成否が左右されてしまう事態に陥ってしまった。さらに、1961年には、資源的、政治的に非常に重要であった南アフリカ共和国がイギリス連邦から脱退している。このように、ケネディ政権が誕生する60年代初頭までにアフリカでは様々な変化が起き、国際政治の舞台におけるアフリカ諸国の重要性が増し始めていた。

さらに、ソ連や中国と言った東側諸国もアフリカ諸国の重要性に気づいていた。特に、ソ連はスターリンの死後アフリカへの支援を活発化させるだけでなく、ソ連の文化、技術の宣伝、「計画経済モデル」という資本主義とは異なる発展の道筋を示すなど、ソ連の先進性や魅力を示すことによりアフリカ諸国を自陣営に近づけようとする、一

連の広報外交を展開していた⁵⁾。

このような時に大統領に就任したケネディは、議員時代から度重なる「第三世界」、東西両陣営に属さない地域への言及を行っていた。彼は、アルジェリアの独立を阻止しようとするフランスを非難するために1957年に行った「アルジェリア演説」に代表されるように、西側諸国の植民地政策への批判を繰り返し、ナショナリズムへの理解や脱植民地化への支援を主張していた。また、共和党大統領候補のリチャード・ニクソン (1913-94) と争った1960年の大統領選でも、ケネディはソ連のアフリカへの干渉の拡大に対する対抗という外交的視野と国内における公民権運動への対処、アフリカ系アメリカ人の票取り込みという内的視点両方からアフリカへの強い関心を示し、関与を強める姿勢を示した。このようにアフリカに対し強い関心を示した大統領は、ケネディ以前には存在しなかった。

このような背景を持っていたケネディ政権の対アフリカ外交は、近年研究が盛んに行われているテーマである⁶⁾。しかし、先ほど述べたようなソ連の行う広報外交に対し、ケネディ政権がどのように対抗しようとしたかを解明する研究は見当たらない。従って、本研究はこのような研究の不足を埋められ、またグローバルかつ広範な分野において闘われた冷戦の新たな側面を明らかにできるものであると言えよう。

そして、本稿では広報外交のうち、特に教育という要素を用いた外交、「教育外交」⁶⁾に焦点を当てる。当時、アフリカ諸国は国家建設のための人材を必要としており、人材育成の教育制度の整備は急務であったゆえ、支援を必要としていた。ソ連はこれに注目し、「民族友好大学」に代表される教育機関を作りソ連にアフリカを含む全世界から留学生を受け入れたほか、アフリカ諸国との二国間協定に基づくソ連人教師の派遣、学校、図書館の建設などを現地で行う事を通し、自国の経済モデルや文化を提示しようとしていた。

一方、米国教育・厚生省のレポート、ケネディ政権の国家安全保障問題担当副アドバイザーであったウォルト・W・ロストウ (1916-2003) の著書などからは、米政府は既にソ連の動きに気づ

き、対抗する必要があると考えていたことを読み取ることができる。そして、実際に国際開発庁 (Agency for International Development, 以下 AID) は、ケネディが組閣を行っていた 1960 年 12 月に援助政策の一環として教育援助を進めるように進言しており、かつケネディ自身も 1961 年 1 月 30 日に行った一般教書演説の中で対外援助における教育の要素を重視するよう主張した。これらからも、ケネディ政権は外交における「教育」という要素を認識していたと考えることができよう。

しかし、このような対アフリカ教育援助外交を「広報外交」という視点から扱った先行研究はほぼ存在しない。だが、教育は、先ほど述べたアフリカにおけるニーズの高まりの他にも、子どもから大人に至るまで多様な年代の人々の価値観の形成に大きな影響を与えるものという意味で重要であり、広報外交を理解するうえで欠かすことのできないテーマであると言える。

本稿では、以上のような研究状況を踏まえ、ケネディ政権の対アフリカ教育援助外交を公文書を用い広報外交という視点から捉えなおすことで、冷戦の新たな一側面を示す。そのため、まずこの政権がどのような体制で教育を用いた広報外交を行おうとしたか、この活動を主導することになった教育・文化局とその長クームズについて述べる。その後、実際にどのような政策が行われたのかを、アフリカ現地での活動とアメリカ国内への留学生受け入れという国内、国外での活動に分けて考察し、教育を用いた外交が単なる援助的性格だけでなく、イメージ改善による長期的なアフリカ諸国の西側への取り込みという広報外交性を持っていたことを明らかにしたい。

2. ケネディ政権の教育外交体制構築

本章では、ケネディ政権の教育外交体制がどのように構築されていったか、この外交を主導することになった教育・文化局がどのような理念のもとに 1961 年に誕生したのか、そしてその長クームズのもとどのような政策を志向していったのかを確認していく。そうして、ケネディ政権の対アフリカ教育外交政策の実態を解明するための足掛

かりとしたい。

2-1. 教育・文化局の理念とクームズ

第二次世界大戦後、アメリカと他国との文化・教育に関わる交流事業は、他国との交流による相互理解の促進という理念を重視した「フルブライト法」の制定に尽力し、一方的なプロパガンダに交流事業を含められなくなかったジェームズ・フルブライト (1905-1995) 上院議員の意向もあり、政府直轄の広報機関の USIA ではなく、國務省によって担われることになっていた。そして、ケネディ政権が誕生した 1961 年、國務省内にこの交流事業を担う組織、教育・文化局が誕生した。ここではまず、この局の設置を主張した國務長官ディーン・ラスク (1909-1994) の発言を参照しながら、局の設置に込められた理念とその長に着任したクームズについて見ていく。

ラスクは、大統領に対しケネディ自身が一般教書演説で述べたように「情報、文化、教育活動が低開発国の発展を助けることができ、かつ若い世代が世界平和の長期的な基礎を作ることを可能にさせる」ことを述べつつ、現状バラバラに行われている教育外交活動に対する解決案を提示した。まず、組織再編と活動の再分配は緊急の課題でなく、重要なのはすべての機関に対する明確な指示を与えることであると述べた。次に、これらの活動は外交に深い影響を及ぼすので、國務省が政策の推進、中心となるべきだと述べた。最後に、人員のスムーズな配置のため、新設された「教育・文化問題担当國務次官補」に適切な人物、クームズを置くように求めた⁷⁾。では、なぜこの人物をラスクは推薦したのだろうか。

この推薦劇の中心にいたのは、ラスクと國務次官補チェスター・ボウルズ (1901-1986) である。まず、クームズはボウルズの経済アドバイザーを 1949-50 年の間務めていた。クームズは自身を「ボウルズ・マン」と呼ぶほど、彼と親しく考えもよく似ていたとされる。その関係は 50 年代を通して続いていたが、そんな中、ボウルズが選挙戦中の功績を認められ、ケネディ政権の國務次官補に任命されることになった。また、クームズはフォード財団で働いていたが、同時期にラスクは

ロックフェラー財団の理事長として働いており、クームズの仕事ぶりをすでに知っていた。国務省の要職に就いた二人と、クームズはすでに親交を持っていたことが伺える。ラスクとボウルズが国務省内のポストを決める際、クームズの話題が上がった。ボウルズはクームズを新たに創設される教育・文化局のトップに推薦し、最終的にラスクはそれを受け入れた。

ただ、この三者間の親交だけが彼の任命の原因になったわけではない。彼は1951年から2年間トルーマン政権の資源政策委員会に属し政府での経験を積んだほか、1952年から60年までフォード財団で教育推進ファンドのディレクターとして勤務しており、そこで様々な教育者と関わることでより教育に関する知識、関心を深めたと本人が述べている。また、数年間彼はインド、トルコ政府の教育政策に対するアドバイザーとしても活動しており、対外的な教育発展のための活動にも従事していた⁹⁾。そして、ケネディの選挙戦中も彼は民主党全国委員会の中で国内教育改革を主張するなど、教育政策に関わったという実績があった。これらの経験と国務省トップ二人との親交、そしてケネディ自身の教育・文化外交への関心の強さから、彼はこのポストにふさわしいとみなされ、推薦されたのだ⁹⁾。そして、彼は1961年にこのポストに正式に就任した。

このように、教育・文化局は後進国の発展援助に寄与し、平和の長期的な基礎を作るために役立つとされた文化・教育交流活動に対し、一括して指示を与えるために国務省内に設置された機関であった。そして、その長には、国務省のトップ二人と親交があり、かつ教育問題に以前から深く関わりを持っていた人物、クームズが抜擢された。では、このような理念を持ち、教育に非常に関心の強い人物を長に据えたこの組織は、どの様に組織作りがなされ、いかなる政策を志向していたのだろうか。

2-2. クームズによる組織作りと全般的な政策の志向

クームズは、正式に着任する前の1960年12月、ボウルズの要請でワシントンに来ており、2週間

にわたって様々な書類を読み、USIAの人員を含む様々な人と面会し、自分の新たな仕事に対して期待を膨らませていた。しかし、実際に着任してみると、彼はさまざまなプログラムが細分化された組織によって行われている現状、そしてこれに対する統括的ではっきりした政策、戦略がないことに愕然とした。彼はまず、統一的な教育外交政策に対する統括的なコンセプトを作ろうとし、1961年1月4日にボウルズ、ラスクに改善案を記した「米外交関係における教育の役割」(The Role of Education in American Foreign Relations)という報告書を提出している。この中で、彼は「教育」とは人や文化の交流、技術支援、海外の開発、外国研究など様々なものを含む広い意味のものであり、「文化」は「教育」の範疇にあると捉えており、政府だけでなく私的機関もこれに関わることが想定されていた¹⁰⁾。

そして、これに呼応していたかどうかはわからないが、様々な機関がレポートを送ってきたり、また財団がその年次レポートで教育外交に対する考えを表明したりするなどしていた。まず、フォード財団が前国務長官クリスチャン・ハーター(1895-1966)の求めで設立した「大学・国際問題委員会」は、国際問題は外交官や兵士だけでなく、農民やビジネスマン、労働者、経済学者など様々な人によっても動かされていることを強調したうえで、それらの人材を育てうる「大学」を新興独立国が経済成長のために求めているとし、アメリカの大学がその建設や発展を補助する主導的役割を担うように主張した。カーネギー財団も同様に、アメリカの大学の役割の拡大を60年の年次レポートで主張している。また、国際教育機構(Institute of International Education, 以下 IIE)は、61年1月の大統領あてのレポートで、単に経済、社会的援助だけでなく、教育への援助が途上国で望まれていることを先進国が気付いていないと批判している。このように、様々な機関がそれぞれの考えを持ちつつ、対外的に教育外交を推進する必要性を認識していたことがうかがえる¹¹⁾。そして、その外交を担う局の長に就任したクームズは、USIAやAID、国防総省、平和部隊などの政府機関や他のプログラムに加え、私的機関も含

め統括することが求められた。

そのような任務を背負った教育・文化局は、およそ300人のスタッフから成り立っていた。彼らは様々な情報、国際会議、政府の様々な要望の波に飲み込まれていた。彼らの初めの任務は、まず現在のアメリカの文化・教育外交プログラムを把握し、それらを統括する政策を設定すること、そして政策目標をはっきりとさせることであった。そのために、政府と私的機関、団体、そして個人によりワーキング・グループを作り、官民一体となって政策、目標策定にあたった。例えば、技術に関するグループは15人の私的機関員、8人の政府人員、142のコンサルタントからなっており、その中にはマサチューセッツ工科大やプリンストン、ハーヴァード大の教授やブランダイス大学の副学長、ブリタニカ百科事典と国立教育テレビの長など様々な人間からなっており、民間の知識人が多数登用されていたことが伺える。このグループは、「技術のような支援は長期にわたるプログラムが必要だから」長期計画が必要であること、そして長期的な視野が必要であるという結論を出している¹³⁾。このように、この局は基本的に「長期の期間」、「長期的な視野」を持った政策を志向していたが、一方で途上国は急速な発展を求めているというジレンマもあった。

そして、この局の成立は、以前より国際的な教育の振興を行っていたIIEにとっても朗報であった。IIEの1961年年次レポートでは、今までの政権はリップサービス程度の事しか教育外交を行わなかったが、クームズの就任したようなポストができ、AIDのような政府機関も資金援助を積極的に行うようになったことを喜ばしいとし、政府と協力してより効率的なプログラムを実施したいと述べている¹⁴⁾。

このように、教育・文化局は、政府機関だけでなく、様々な個人や財団、私的機関と協力し、議論しながら政策目標を設定し、「長期の期間」にわたる「長期的な視野」を持った計画を、ラテン・アメリカやアジア、そしてアフリカに対して実行しようとしていた。また、それは既にそういった活動を実行していたIIEなどの私的機関にも歓迎され、実際に協力しながら教育外交を実施

していった。次章では、具体的にアフリカ諸国に対してアメリカはどのような教育外交をどのような意図のもとに行っていたのかを見ていく。

3. ケネディ政権の対アフリカ教育外交政策とその意図

本章では、ケネディ政権の教育外交の政策と意図を、公文書やアフリカの教育に関与した機関、IIEとロックフェラー財団の年次レポートを用いて具体的に読み解く。まず、ケネディ政権の発足直後に提出されたAIDの政策提案レポートより、どのような教育外交の形態が求められていたのかを確認する。その後、実際の教育外交政策について、「アフリカ諸国に対する働きかけ」と「留学生の受け入れ」という対外、対内政策両方の視点から見ていく。こうして、ケネディ政権の教育を用いた外交が、人的資源の開発という単なる発展のための支援に留まらず、アメリカへの理解を促進するための広報外交に利用することを政府が明らかに認識し、政策を実行していたことを明らかにする。

3-1. ケネディ政権の教育外交の基本思想

はじめに指摘したように、ケネディは1961年1月30日に行った一般教書演説の中で「あらゆるレベルにおける教育への新たな関心」が新たな援助プログラムに求められるものであると述べ¹⁵⁾、外交における教育という要素について言及した。この発言を受け、AIDは2月14日に発展途上国に対する教育外交に関するレポートを提出した。このレポートから、政権がどのような教育外交をすることが期待されていたか、具体的に確認していく。

このレポートでは、まず「なぜ我々は自国でも教育の必要性が大きいのに、ホッテントット族に教えるという問題に取り組まなければならないのか」という疑問を提示している。その答えとして、まず何もしなければそれらの国家における教育が自由の理念に敵対する国々に握られ、結果的にアメリカの崩壊に繋がるとする。そして、ソ連や中国など東側諸国における科学や教育の成長と自由

世界の成長の鈍化を見ると、無策でいればこのバランスの傾きがいずれ政治、軍事的なソ連の優位を招くとした。このように、彼らはソ連と「教育外交」という分野において対決する重要性を認識していたことがわかる。また、アメリカの「運命」はより広がっており、自由と平等な国家による世界秩序を実現させることと関連があると述べていることから、彼らは教育外交を「マニフェスト・ディスティニー」的、伝道的なものとして捉えていたようにも考えられる。対ソ連の視角からのみで教育外交は捉えられない事が読み取れよう。

そして、アジアやアフリカ、ラテン・アメリカなどの発展途上国では「人間」が主な未開発の資源であってその需要が増しており、これらの国の経済発展には並行して教育の発展が無ければ成功しえないという認識を示し、この分野に投資を行う事で経済発展に加え、政治的安定も達成できると彼らは考えた。また、これらの新興国には教育の「空白」が存在しており、指導者のみならず国民もその空白を埋めてほしいと望んでいるが、それを誰が埋めるのかという疑問を投げかけている。そして、それを埋めることで、自由の代替物がどのようなものかを理解できる真に教育を受けた人間は自由を選ぶであろうと述べるなど、彼らは経済発展に留まらず、政治、イデオロギー的な意味でも教育外交の意義を考えていた。

次に、具体的な政策提案について見ていこう。14項目が挙げられたこの提案は、教員の養成や学校、図書館、奨学金プログラム設立など「教育の基礎建設」、交換留学プログラムや英語教育、「市民と市民プログラム」(people-to-people program)など「既存のプログラム、政策の拡大」、そして「資金援助」の三つに分類できる。そして、これらの提案を実行するために、政府機関のみならずカーネギーやフォード財団、IIEなどの私的機関、大学、企業が政府の指導の下で協力することを求めている。

そして、これらのプログラムは、「開かれた教育のための機会」という名前の通り、途上国の国民に対し「学ぶ機会」を与える事を非常に重要視していた。そのことは、図書館の建設の提案の中でアンドリュウ・カーネギー(1835-1919)の発

言やベンジャミン・フランクリン(1705-1790)のフィラデルフィアにおける移動図書館の建設を例に挙げたことからわかる。彼らは、図書館を建て、特権階級だけでなく一般大衆に対し広く図書を公開することで、政治的自由と情報の自由を繋げ、またアメリカとその国々を自由世界の同じ一員として認識させることができると考えていた。

また、彼らがこれらのプログラムによって作られた学校や図書館、研究室、奨学金といった「成長のシンボル」とともに学びを深めることで、アメリカを「全ての途上国の人々の夢と理想」と同義の物と捉えさせることも、併せてこれらのプログラムを実行する意味であると述べている¹⁵⁾。

このように、この政権発足すぐにAIDによって作成された教育外交に対する提案書からは、政府によって統率された様々な機関が共同して多様なプログラムを実行し途上国の人たちに教育の機会を与える教育外交を通し、ソ連に後れを取らず途上国の教育という空隙を埋め自由世界への理解を促進すること、経済、政治的安定を達成すること、自由というイデオロギーを理解してもらうこと、そしてアメリカそのもののイメージを改善することなど、単なる援助の観点に留まらない広報外交的な成果を求めようとしていたことを読み取ることができる。彼らは、教育を通しアメリカのイメージを改善するという教育外交の広報外交的な要素も認識していたという事ができるだろう。

そして、1961年5月15日から25日にかけて、アジスアベバでアフリカの教育発展に関する会議が、初めてアフリカの全地域(独立していない地域も含め)の参加のもと、アフリカの教育ニーズを見極めてプログラムを作るという目的で行われ、アメリカからは、クームズや平和部隊、USIA、国務省技術協力局など、教育外交に関わる機関の代表者が参加した。ケネディは初日に、人的資源の開発が重要であり、それを行わなければ我々の時代の問題に対する基本的な解決策さえ見つけられないだろうというメッセージを送り、アフリカの教育問題への関心をアフリカ諸国へ直接伝えた。AIDが示した提案を、ケネディは実際にアフリカ諸国に対して提示したのだ。

では、ケネディ政権は実際にどのような教育外

交を実行したのか、ここからは、実際に行われた政策のうち、アフリカ諸国に対する働きかけ、そしてアフリカから来た留学生の受け入れ政策、双方の視点から見えていく¹⁶⁾。

3-2. アフリカ諸国に対する教育体制構築援助とその意義

1961年9-10月にかけて、國務省アフリカ局局长G・メネン・ウィリアムス(1911-1988)が三度目のアフリカ歴訪を行い、報告書を提出した。彼は、ソ連がマリやニジェールなどの国に対して教育外交を通じた浸透を行っている現状を目の当たりにし、援助プログラムにおける教育要素の優先度を上げるべきだと述べ、具体的なプログラムを提案した。まず、彼らアフリカ局がどのようなプログラムを実行すべきだと考えていたのか、見てみよう。

まず、彼はプロパガンダとは切り離された形での英語教育をAIDによってアフリカの学校で行わせることを考えた。次に、ミシガン州立大学の支援の下で東ナイジェリア大学が設立されたように、アメリカの大学が援助を行う形でサハラ以南アフリカの希望する国において大学建設を行うよう検討する必要があると述べている。また、大学に至るまでの中等教育、または職業や農業訓練学校などが圧倒的に不足しており、そこで教える教員の育成も含めた基礎教育のサポートを行うべきだと述べた。そして、そのような援助はアフリカが求める形で行われるべきだという念押しがされている¹⁷⁾。

また、彼は62年4-5月にもアフリカ諸国歴訪を行い、報告書を提出している。彼は引き続き経済、社会的発展の援助を重視しつつ、アフリカで現地の教育、そして留学双方に関心が高まっているとし、将来のリーダーになる若者たちに対して留学にとどまらず、アメリカがこれらの国々の発展に対し関心を持っていると示せるような様々なプログラムを考えるべきだと述べた¹⁸⁾。

その他、1962年3月に出された國務省のアフリカ政策に対するガイドラインの中でも、アフリカ諸国に対し経済成長が必要とするものに見合うようなマンパワーを育てるための教育プログラム

を作るよう助言し、それに必要な援助を政府、私的機関が共同で行うことが提案されていた¹⁹⁾。このように、國務省内でも、初等教育から高等教育、職業教育にいたる様々な形態の教育に対する支援を、大学や私的機関などと共同で行うというウィリアムスの述べたような認識が共有されていたと考えられる。

そして、そのような認識は、政府内にとどまらず外部の有識者にも同様に共有されていた。大学教授を中心としてアフリカ政策を議論するための有識者会議が1962年6月にウィリアムスによって召集され、その分科会の一つで社会、教育問題について討論がなされた。その中で優先度順に、まず教員養成プログラムの強化、次に中等教育の強化、大学レベルで教えられる人間の養成、そして職業や実務、農業などの技術トレーニング、などのプログラムを実施すべきだとしている。もともと、この委員会の委員たちは政府が持っているような情報を完全に知っているわけではないという欠点を持っているがゆえに、政府方針とは違う視点から助言をするだろうという指摘がなされていたが、そのような中で上記のような政府方針と同じような結論が引き出された。ここから、アフリカにおける教育体制の構築に対する考えは官民ほぼ共通していたと見るができる。では、実際にどのようなプログラムが構築されていったのか、具体的に見ていこう。

まず、現地に様々な形態の教師を派遣する活動が、政府機関や私的機関と共同して行われた。例えば、1962年度には、平和部隊(Peace Corps)から1470人(うち、1107人ほどが教師)ほどがエチオピア、リベリア、シエラレオネ、カメルーンなどに派遣され、そのうちエチオピアでは5000人に対し新たな教育を受ける機会を提供したほか、リベリアでは教師の数が3倍になり、シエラレオネで50%増、そしてカメルーンでは中等教育のシステムが存在しなかった西部地域に41人の部隊員を派遣し中等教育を行い、現地の教育担当者からの感謝の言葉を受けている²⁰⁾。

次に、1962年に始められた「アフリカ法律プロジェクト」(African Legal Project)について見ていこう。これは、アメリカに当時46個存在し

たロースクールや IIE, フォード財団が協力して行われたプログラムであるが, 若手からベテランまで様々な年代の法学教授をアフリカにあるロースクールに派遣し, 当地で教えさせるプログラムであり, 1963 年にかけてもその活動は続けられた²⁰⁾. また, 1963 年度にはコーネル大学やハーヴァード大学, MIT などが協力し, 教育や技術支援を行うプロジェクトが 14 件新たに作られている.

そして, 特にアフリカの大学の援助を行っていたのがロックフェラー財団である. 1961 年度のロックフェラー財団年次レポートにおいて, アフリカの新興独立国では国家のニーズに合うような初等, 中等教育の学校, そして高等教育機関がほぼ存在していないという認識を示したうえで, 各々の学問分野における経験を活かすような形で大学への援助を通じた将来のリーダーを育成したいと述べた. また, 援助する学問分野も, 医学や看護, 公衆衛生, 農業, 経済学, 人類学, 社会科学など多岐にわたり, それらが「現地」で教育されるような強力な大学が作られることが, 将来のリーダー育成に欠かせない要素であると考えていた. このような観点から, 様々な国の大学に対し, 図書費用や研究資材用資金の支援, 新たな学部の設置など多様な形での支援を行っていった²¹⁾.

その支援の様子を, 二つの重要視されていた大学を例にとって見てみよう. 一つ目は, 数少ない英語圏の国であったナイジェリアのイバダン大学である. この大学はイギリスの指導のもと 1948 年に創設された, 西アフリカでは最古でかつ最大規模の大学であった. また, 60 年の独立当時, その教員の多くは外国人で占められていたものの, アフリカ人の教員も次第に増えてきていたこと, 博士課程まで教えられる環境も整っていたこと, そして医学研究の拠点として期待されていたことなどが, この大学が重視されていた原因であろう. 彼らはこの大学に対し 1953 年から継続的に支援を行っており, 61 年度以降もダカールやレオポルドヴィル (現在のキンシャサ) などアフリカの他大学との交流プログラムやアフリカ研究所など新機関の設立, 教授を対象とした研究費の支給などのプログラムを実行していった²²⁾.

次に取り上げるのは, 1963 年 6 月にそれ以前から存在していたケニアのロイヤル・カレッジ, タンガニーカのユニバーシティ・カレッジ, ウガンダのマケレレ大学を統合してできた東アフリカ大学 (1970 年に再び分裂) である. 彼らは, それぞれの大学の強みを活かしつつ教員や教養教育などをシェアするなどして, アフリカ全土で不足していた地方役人などのマンパワーを創出する新たな試みとしてこの三大学の統合を捉えていた. そして, マケレレ大学には小中学校への音楽教師派遣のための教育学部創設の援助, ユニバーシティ・カレッジには法学研究の環境整備, ロイヤル・カレッジには工学や建築などへの援助を行っている. このように, ロックフェラー財団は大学への支援を, 当地のマンパワー育成支援とその後の経済, 社会発展の基盤整備のために行っていた²³⁾.

このように, アフリカ現地での活動は, 政府と私的機関が協力して行った初等教育から高等教育に至る様々な段階における教育制度の整備の補助, 研究体制の確立などが主なものであったことが読み取れる. そして, この活動は, 経済成長のボトルネックとみなされていた「中等以上の教育を受けた人間が少ない」という現状を長期的に改善していくものであり, 将来の経済発展を導くことに重きを置く活動であったことがわかる. しかし, アメリカの活動が感謝されたことが報告されているように, これらの活動は一方でアフリカにおけるアメリカのイメージ改善も意図して行われたことが読み取れる. では, アメリカ国内で行われた留学生の受け入れ政策を, アメリカ政府はどのような意図で実行していったのだろうか.

3-3. ケネディ政権の留学生受け入れ政策とその広報外交性

ケネディ政権初年度である 1961 年に実行された留学生受け入れプログラムの大枠は, 同年 10 月に国家安全保障担当大統領特別補佐官, マクジョージ・バンディ (1919-1996) に対して提出されたレポートにまとめられている. まず, 1960-61 年度にアフリカから大学に留学したのは 1,823 人 (前年度比 56% 増) であり, それぞれが

500ほどの各地の大学で学んでいたことが述べられ、彼らが将来のアフリカ諸国を背負って立つリーダーになることが期待されていた。また、彼らのうち1307人はアメリカ以外の国や私的機関からの奨学金、または私費で留学しているなど、そのきっかけも様々であった²⁹⁾。

しかし、61年の夏から秋にかけ、国務省はアフリカから来た留学生たちが様々な苦境を味わっていることを認識し始めた。まず、クームズは6月のレポートで、アフリカ人学生たち、とくに国務省のサポートを受けていない人たちの財政状況が、本国政府の財政状況の悪さなどの理由で思わしくないことを報告している。そして、国務省はそれらの学生に対しても責任を持たないといけないことを主張しつつ、早急に足りない額の見積もりと緊急の予算措置を求めている³⁰⁾。

次に大きな問題として挙げられていたのが、アフリカ人留学生の生活に対する様々なサポートの欠如である。アメリカ国内において、アフリカ人留学生の生活をサポートしているのは主に私的な機関（IIE など）やボランティアグループなどであったが、それらの活動は全く調整されたものではなく、質も量も不十分であり、学生たちが苦しい思いをしていると述べ、政府がイニシアチブをとって便宜を図らなければならないと述べた。そして、留学生の住居に関する情報を与えるほか、金銭的な問題のある学生に対し夏季のパートタイム労働をあっせんすること、大学に対して学生が必要とする特別なアカデミック・プログラムへの財政的支援を行うなどを大統領に提案するように勧めている³¹⁾。

その他にも、まずケニア、ウガンダ、タンガニカなどの学生が取り残されているという報告がなされ、上のような問題が起らないように十分に私的機関と連携をとったうえで学生をIIEと共同で選抜することを提案した。また、ポルトガル領アフリカからの避難民がスイスやフランスにやってきている状況を見て、現地で避難民を選抜しアメリカに連れてきて教育を受けさせ、後にポルトガル領におけるリーダーとして活動させるようなプログラムをペンシルヴェニア州のリンカーン大学に「アフリカ学生センター」を設置して行

うように述べるなど、多様な提案を行った³²⁾。

そして、これらのクームズらによる提案の内容は、ケネディも同様に重要であるという認識を示していた。彼は春にホワイトハウスにアフリカ人学生を招待し、話したことに喜びを覚えたとし、秋にもそのような機会があることを望み、エリート層だけにとどまらないより広い一般層の学生の誘致を図り、アメリカで全世界の学生によるミーティングなどを行いたいという希望を述べ、必要なサポートを行う意思を示した³³⁾。

そして、それらに対応する政策が次々に実行されていった。まず、金銭的な問題に関して、政府の奨学金を受けていない学生たち（全体の3分の2以上）に対しても、政府や財団が私的機関を通して³⁴⁾資金援助を行った。また、東アフリカから来た学生たちに対し10万ドルを支給するプログラムを実施したほか、すでにアメリカに来ていて将来有望な学生の一部に対し200ドルから600ドルほどの支給を行ったり、生活費に困りかつ夏季の職にありつけないアフリカ人学生向けに平均50ドルほどの支給を行うなどした。

また、留学生たちの生活改善に対しては、IIEを筆頭にさまざまな私的機関が主体となって活動を行っていた。ここではIIEを例に挙げて見てみよう。まず、IIEはそれまで出していた雑誌のタイトルを『海外』(Overseas)に改め、アメリカ留学に対する基礎的な情報を引き続き留学生に提示したり、さきほど述べたような資金援助を行ったり、夏期に職をあっせんするなどし、かつ様々な企業に対して次年度に職を通じた技術の獲得などを行わせるため、そして経済的に支援するために留学生を受け入れるように要請している³⁴⁾。

また、アメリカに来てからこのような苦境に学生を陥らせないような体制づくりも行われ始めたが、その様子をケニアの学生の例をとって見てみよう。61年9月、ケニア側から230人ほどの学生の留学生の受け入れを求められた際、ケネディはロストウに対しクームズに電話をし、彼らをアメリカの評判の良い大学に入れられるか、世話する資金はあるのかなどを尋ねるよう指示した。それに対してクームズは、私的機関やアフリカの教育関係者、英国植民局などからの様々なサポート

を受けた130人の東アフリカからの学生を受け入れるというプログラムの評判は良いということを書き、このような受け入れ成功のカギとして「学生をよく選抜」すること、「適切な学校」に入れ「十分な資金」を与えられるようなプランニングを行うことが重要だという認識を示している³²⁾。そして、IIEによって作られた情報クリアリングハウス (Information Clearing House) がアフリカの留学生に対しどこで何が学べるかという情報を提供したほか、1962年にナイロビに設置されたIIEのオフィスにおいて、現地の関係者と協力して学生の選抜が行われた³³⁾。

そして、このような活動は1962年度以降もつづけられた。例えば、1962年度には国務省、フォード、ヴィクトリア各財団などからの融資によりIIEは244,000ドルを639人(うち、IIEが直接支援しているのは134人)の学生に対し支給したほか、IIEによって1000人以上の学生に対し行われた聞き取り調査に基づき、医療の提供や教育・文化局の支援による夏季の就業機会の提供、目的や能力に応じた適切な学校への転校など、様々な生活や学業に対する活動を行った³⁴⁾。

では、これらの留学生に対する一連のサポート活動はなぜ行われたのだろうか。国務省内では、先ほども述べたとおり、これからのアフリカなど新興国との関係は将来のリーダーの我々に対する見方にかかっているという認識があり、そして将来のリーダーの役割を担う人材に留学生たちがなると考えていた。しかし、もし彼らがアメリカで不遇な生活を強いられれば、彼らはアメリカに対し幻滅し、もしくは苦々しい気持ちを抱いたまま祖国に帰ることになるだろう。それは愚かの極みであり、彼らをアメリカの敵に変える以外の何物でもない行為であるということを彼らは訴えていた³⁵⁾。そして、ケネディ自身も「我々は、特にアフリカ人とアジア人が、もはやこれ以上失望した状態でこの国を離れるのを許すべきではない」と述べており、このような認識を共有していたといえよう³⁶⁾。すなわち、米政府は留学生の生活を改善することを通じ、アメリカに対する印象を良くすることで、将来の米—アフリカ関係を発展させようとしていたと考えられる。ここに、留学制度

を通じたアメリカのイメージ改善、広報外交性を見て取ることができる。

そして、そのような要素は1962年度に向けたプログラムの改善案の中にも見て取ることができる。また、国務省は、大学やその周りにあるコミュニティが協力してアフリカ人学生にアメリカン・ウェイ・オブ・ライフ、そして家庭のホスピタリティを経験させるための計画を作成させたい旨について述べている³⁷⁾。その他にも、アメリカにやってきたアフリカ人を彼らだけで(ゲッターという表現がなされている)住まわせるのではなく、アメリカ人と住まわせるべきだと主張している³⁸⁾。ここからも、留学を通してアフリカ人にアメリカのことを理解させようとしていたことが読み取れる。

そして、このことを最もよく表すものが、先ほども述べたアフリカ学生センターであろう。先ほども述べたように、もともとこのセンターはポルトガル領アフリカからスイスやフランスに避難していた学生たちが学業を続けられるようにすべきだと大統領が述べたのに伴い、彼らに言語の講義やオリエンテーションを行うことで円滑に大学に入学できるようにするために設立されたものであった。しかし、実際にはガーナやコンゴ、タンガニーカ、ブルンジなどポルトガル領以外からも学生が集まってきており、これを見た国務省が、アメリカが昔から「自由を愛する者たちの聖域」を提供してきたという歴史認識に基づき、このセンターが「アメリカの自由のシンボル」になっていると認識し、このセンターの活動をより活発化させるように指示している³⁹⁾。

この文書からも、アメリカ政府が留学という行為を通じアメリカそのものをソ連の全体主義、共産主義的体制に対抗する「自由」の象徴として認識させようとしていたという事が読み取れよう。彼らは明らかに教育外交を広報・宣伝の手段として認識し、実行していたということができる。

4. 結論と展望

ここまで、ケネディ政権の対アフリカ教育外交について考察してきた。まず、ケネディ期の教育

外交を主導することになった国務省教育・文化局の理念と政策の志向を、以前から教育に関わりを持っていたクームズの着任理由と共に確認した。この局は、統括的なコンセプトが無い現状を憂い、様々な私的機関、財団などと協力し、長期的な視野から政策を策定し、実行しようとしていた。

次に、実際にケネディ政権がとった対アフリカ教育外交を、アフリカ現地における教育体制設立の援助とアメリカへの留学生誘致という二つの側面から分析した。その結果、まず教育外交が国務省、USIA だけでなく、IIE やロックフェラー財団といった私的機関によっても担われていたことを示した。次に、現地での活動と米国内での活動、両方にマンパワーを育成することによるアフリカ諸国の発展支援という援助の側面が含まれている一方、国内に受け入れた留学生の生活環境の整備やアメリカ人との交流促進などを通してアメリカに対する理解、そして好意を持ってもらおうとする広報外交的な意図が政府内に明確に存在していたこと、すなわちケネディ政権が教育外交を広報外交の一環として実行していたことを示すことができた。

また、アフリカ人留学生の受け入れを増やす政策は、アフリカ人に対するアメリカの理解を促進するだけにとどまらず、国内的な意味をも含有していたとも考えられる。クームズは、アメリカにやってきたアフリカ人留学生がよい待遇を受けられなかったのは、当時はまだ公民権法が制定されておらず有色人種が完全な市民権を得ていなかったため、アフリカ人留学生が二等的な扱いしか受けられなかったことが原因の一つだと新聞で述べた⁴⁰⁾。このことから、彼は留学生の問題と国内の公民権問題を結びつけて捉えていたと考えられる。また、この発言を勘案すると、先ほど述べたアフリカ人をゲッターに押し込むのではなくアメリカ人とともに生活させるほうがよいとした報告からは、アフリカ人にアメリカの生活を理解してもらうのとは違う意味が浮かび上がってくる。すなわち政府は、アフリカ人をアメリカ人の近くで生活させることによって、アメリカ人の黒人に対するイメージを変えようとしていたのではないだろうか。アフリカからの留学生は、IIE の現地オフィ

スなどを通し厳しく選抜された高い教養と優れた素質を持った人々であり、黒人を劣った人種と見がちであった当時のアメリカの白人の意識を変え、現時点では推測を出ないものの、これを実証することを通して、公民権運動に揺れた国内に対する対アフリカ教育外交の意味についても考えることを、今後の課題としたい。

注

- 1) 貴志俊彦, 土屋由香編『文化冷戦の時代——アメリカとアジア』国際書院, 2009, 12 頁。
- 2) Mark Haeefe, "John F. Kennedy, USIA and World Public Opinion," *Diplomatic History* 25, No. 1 (Winter, 2001), pp. 63-84.
- 3) ケネディ時代の広報外交に関する研究として、USIA に関するものは Gregory Michael Tomlin, "The Fishbowl World: Edward R. Murrow, John F. Kennedy, and the Cold War" (Ph. D. Dissertation, George Washington University, 2013), Nicolas J. Cull, *The Cold War and the United States Information Agency: American Propaganda and Public Diplomacy, 1945-1989* (New York: Cambridge University Press, 2009), Thomas C. Sorensen, *The Word War: The Story of American Propaganda* (New York: Harper & Row, 1968), USIA 長官エドワード・R・マローに関するものは、Bob Edwards, *Edward R. Murrow and The Birth of Broadcast Journalism* (New Jersey: John Wiley & Sons, Inc., 2004), Norman H. Finkelstein, *With Heroic Truth: The Life of Edward R. Murrow* (Bloomington: iUniverse, 2005). 教育・文化局とクームズの研究は Randolph Wieck, *Ignorance Abroad: American Educational and Cultural Foreign Policy and the Office of Assistant Secretary of State* (Westport: Praeger Publishers, 1992)がある。
- 4) Seymour M. Rosen, *Soviet Training Programs for Africa* (Bulletin of Office of Education, 1963), —, *The Development of People's Friendship University in Moscow* (Washington D. C.: U. S. Government Printing Office, 1973).
- 5) ケネディ政権のアフリカ外交に関する研究は、以下のようなものがある。G. Mennen Williams, "Diplomatic Rapport between Africa and the United States," *Annals of the American Academy of Political Science and Social Science* (July, 1964), pp. 54-64, Gabriel Kolko, *Confronting the Third World: United States Foreign Policy, 1945-1980* (New York: Pantheon Books, 1988) (岡崎維徳訳『第三世界との対決—アメリカ対外戦略の論理と行動』筑摩書房, 1992), Philip E. Muehlenbeck, *Betting on the Africans: John F. Kennedy's Courting of African Nationalist Leaders* (New York: Oxford University Press, 2012), Richard D. Mahoney, *JFK: Ordeal in*

- Africa* (New York ; Oxford University Press, 1983), Robert B. Rakove, *Kennedy, Johnson, and the Nonaligned World* (New York : Cambridge University Press, 2013), Stephen G. Rabe, *John F. Kennedy : World Leader* (Dulles : Potomac Books, Inc. 2010), Thomas G. Paterson, eds., *Kennedy's Quest for Victory : American Foreign Policy, 1961-63* (New York : Oxford University Press, 1989).
- 6) アメリカの他国民への教育プログラムと外交の関係性に関する研究は、Ron Theodore Robin, *The Barbed-Wire College : Reeducating German POWs in the United States During World War II* (Princeton, N. J. : Princeton University Press, 1995) などがある。
 - 7) For the President from Dean Rusk, January 30, 1961, National Security Files (NSF), Box 296, Folder "Cultural and Social Activities, 1961 January to August", John F. Kennedy Presidential Library and Museum (JFKL), Boston, USA.
 - 8) Suggested Press Releases on International Educational and Cultural Affairs, January 30, 1961, NSF, Box 296, Folder "Cultural and Social Activities, 1961 January to August," JFKL.
 - 9) Wieck, *Ignorance Abroad*, pp. 27-33.
 - 10) Ibid, pp. 34-35.
 - 11) Ibid, pp. 37-40.
 - 12) 技術や印刷物、芸術、人材活用などの「手法」面と、アフリカやアジア、ラテン・アメリカという「地域」面両方のワーキング・グループが設定された。Ibid, pp. 53-56.
 - 13) Institute of International Education (IIE), Annual Report, 1961, p. 3.
 - 14) "Annual Message to the Congress on the State of the Union," January 30, 1961, Public Papers of the Presidents of the United States (PPUS), 1961, pp. 23-24.
 - 15) Abbott Washburn, Waldemar A. Nielsen, "A Program For The Development Of Education In The Emerging Countries," February 14, 1961, Presidential Office Files (POF), Box 068, Folder "Agency for International Development (AID), 1961," JFKL.
 - 16) "Message from President Kennedy to the Conference of African States on Development of Education under Joint Auspices of Economic Commission for Africa and UNESCO, Addis Ababa, May 15-25, 1961," NSF, Box 002, Folder "Africa General, 3. 21. 61-5. 30. 61", JFKL
 - 17) Oliver J. Caldwell, "Observations on Education in Africa during Assistant Secretary G. Mennen Williams' Third African Trip," November 28, 1961, NSF, Box 002, Folder "Africa General, 11. 61", JFKL.
 - 18) "Report of G. Mennen Williams Assistant Secretary of State for African Affairs on his Fourth Trip to Africa," May 17, 1962, NSF, Box 002A, Folder "Africa General, 5. 62", JFKL.
 - 19) Department of State, "Africa : Guidelines for Policy and Operations," March 1962, NSF, Box 002A, Folder "Africa General, 3. 62-4. 62", JFKL.
 - 20) Memorandum for Lee White from Carl Kaysen, December 17, 1962, NSF, Box 003, Folder "Memos and Miscellaneous, 1. 62-2. 63," JFKL.
 - 21) IIE Annual Report, 1962, p. 10, 1963, p. 11.
 - 22) The Rockefeller Foundation Annual Report, 1961, pp. 164-165.
 - 23) Ibid, 1961, pp. 169-173, 1962, pp. 125-128, 1963, pp. 145-150.
 - 24) Ibid, 1961, pp. 166-168, 1962, pp. 129-133, 1963, pp. 145-150.
 - 25) Department of State, "Report to the President on United States Government Assistance to Sub-Saharan African Students Seeking Higher Education in the United States", October 2, 1961, NSF, Box 002, Folder "Africa General, 9. 29. 61-10. 31. 61," JFKL.
 - 26) For McGeorge Bundy from Philip H. Coombs, "Problems of African Students in the United States," June 14, 1961, NSF, Box 002, Folder "Africa General, 5. 31. 61-7. 31. 61," JFKL.
 - 27) Memorandum to Bundy and Rostow from Samuel E. Burk, "Foreign Student," August 3, 1961, NSF, Box 296, Folder "Cultural and Social Activities, 1961 January to August," JFKL.
 - 28) Memorandum Concerning Recent Actions on African Students from Philip H. Coombs, August 4, 1961, NSF, Box 002, Folder "Africa General, 8. 61," JFKL.
 - 29) Memorandum for Philip H. Coombs through L. D. Battle from McGeorge Bundy, August 23, 1961, NSF, Box 002, Folder Ibid, JFKL.
 - 30) 例えば、国務省は10万ドルをIIEを通して248人の留学生に対し支給したほか、ヴィクトリア財団も5万ドルをIIEに寄付している。IIE Annual Report, 1961, p. 7.
 - 31) Ibid, pp. 8-9.
 - 32) Memorandum for W. W. Rostow from L. D. Battle, "Federal Support of a Third Planeload of African Students," September 13, 1961, NSF, Box 002, Folder "Africa General, 9. 29. 61-10. 31. 61," JFKL.
 - 33) IIE, Annual Report, 1961, p. 11, 1962, p. 4.
 - 34) Ibid, 1962, pp. 6-7, 1963, pp. 11-12.
 - 35) Memorandum to Bundy and Rostow from Samuel E. Burk, "Foreign Student," August 3, 1961, NSF, Box 296, Folder "Cultural and Social Activities, 1961 January to August," JFKL.
 - 36) Wieck, *Ignorance Abroad*, p. 117.
 - 37) Department of State, "Report to the President on United States," October 2, 1961, NSF, Box 002, Folder "Africa General, 9. 29. 61-10. 31. 61," JFKL.
 - 38) Caldwell, "Observations on Education," JFKL.
 - 39) Memorandum for McGeorge Bundy from William H. Brubeck, "Report on Lincoln University African Student Center at the Conclusion of Its First Year," July 16, 1962, NSF, Box 002A, Folder "Africa General, 6. 62-7. 62", JFKL.
 - 40) Wieck, *Ignorance Abroad*, p. 115.

John F. Kennedy's Public Diplomacy toward Africa —— A Case Study of 'Educational Diplomacy' ——

Shunsuke OKUDA

Graduate School of Human and Environmental Studies,
Kyoto University, Kyoto 606-8501 Japan

Summary This thesis focuses on John F. Kennedy's 'public diplomacy', which aims at grasping foreign perceptions of the United States through cultural, art and educational exchange programs. By focusing on this, the author of this thesis examines how the Kennedy administration attempted to integrate African countries into the Western Bloc through public diplomacy, which were coming to prominence on the international political stage and also attracting the attention of the Soviet Union. The author examines this through 'educational diplomacy', which involves the acceptance of foreign students, assistance in establishing educational systems and so on.

In the Kennedy era, not only government agencies like Bureau of Educational and Cultural Affairs but various non-government organizations were involved in educational diplomacy. The Kennedy administration thought of educational diplomacy not only as a form of foreign aid but also as a way to improve the image of America held by African students who would eventually become the leaders of their countries, and by doing so this administration took a long-term strategy of integrating African countries into the Western Bloc.